

問1 スウェーデンなどの北欧諸国では、国民の税や社会保険料の合計が国民所得に占める割合（国民負担率）が、国民所得の半分以上を超える高い水準にあります。このような「大きな政府」と呼ばれる政策のあり方について、その特徴を正しく説明しているものはどれですか。（2024年

茨城県公立入試 類似）

1. 国民の金銭的負担をできる限り軽くすることで、民間の経済活動を活性化させ、社会保障は個人の自己責任を基本とする仕組み。
2. 国民の金銭的負担を重くする代わりに、医療・教育・福祉などの社会保障や公共サービスを国が手厚く提供し、国民生活の安定を図る仕組み。
3. 国民の金銭的負担を軽く抑えつつ、不足する財源を他国からの借入で補うことで、高水準の社会保障制度を維持しようとする仕組み。
4. 国民の金銭的負担を重くすることで、増え続ける国の借金（公債）を返済し、将来的に公共サービスをすべて民営化することを目指す仕組み。

問2 日本の一般会計歳入額の変化に関する記述として、1989年度（約60兆円）と2021年度（約106兆円）の状況を比較して説明したものとして正しいものを次の中から選びなさい。（2024年 東京都公立入試 類似）

1. 消費税の歳入に占める割合は、導入初期の約5%から、2021年度には20%を超えるまでに拡大した一方で、公債金も4割を超える高い割合となっている。
2. 歳入総額が大幅に増加した要因は、公債金の割合を10%以下に抑えつつ、すべての税目において均等に増税を行った結果である。
3. 法人税の割合が経済成長に伴って大幅に上昇したため、消費税の増税を行っても歳入全体に占める消費税の割合は低下し続けている。
4. 所得税が歳入の最も大きな割合を占める構造は変わっておらず、公債金への依存度は1989年度に比べて大幅に減少している。

問3 国や地方公共団体が行う「公共事業」と「財政」の関係について、その仕組みや目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年

沖縄県公立入試 類似）

1. 公共事業は、高齢者への年金支給や医療費の負担といった、個人の生活リスクを分散することを目的とした社会保障制度の枠組みの中で実施される。
2. 公共事業の費用は、すべて日本銀行が発行する通貨の利息によって賄われるため、税金が投入されることはなく、財政とは切り離して考えられる。
3. 公共事業は、社会資本の整備を通じて国民の生活を支える役割を持っており、国民から集められた税金などを主な財源とする財政活動の一環として行われる。
4. 公共事業は、主に民間企業の利益を最大化することを目的として、金融機関からの融資を主な財源とする仕組みによって運営されている。

問4 日本の社会保障制度は、少子高齢化の進展に伴い、給付と負担のバランスが重要な課題となっています。社会保障の財源を支える「国民負担率」の定義について、正しい説明を次から選びなさい。（2024年 岡山県公立入試 類似）

1. 国民所得に対する、租税負担額と社会保険料負担額の合計が占める割合のこと。
2. 労働力人口に対する、65歳以上の高齢者人口が占める割合のこと。
3. 国内総生産に対する、公債金（国の借金）が占める割合のこと。
4. 国家予算に対する、年金や医療費などの社会保障に関わる支出の割合のこと。

問5 亡くなった人から財産を受け継いだときに支払う税金で、税金を納める人と実際に負担する人が同じである「直接税」の仲間は何でしょうか。

（2022年 新潟県公立入試 類似）

1. 消費税
2. 揮発油税
3. 相続税
4. 関税

問6 個人の所得に対して課される税金である所得税は、納税義務者（税金を納める義務がある人）と、担税者（税金を実際に負担する人）が同一であることが特徴です。このような仕組みを持つ税金の分類として正しいものを選択してください。（2021年 山口県公立入試 類似）

1. 直接税
2. 間接税
3. 消費税
4. 流通税

問7 日本の租税制度において、所得税や法人税は景気の動向によって税収額が大きく変動するという課題があります。これに対し、1997年の税率引き上げ以降、一定の税収水準を維持し続けている消費税が、財源として優れているとされる理由は何のような点にありますか。（2020年

群馬県公立入試 類似）

1. 輸出企業に対しては還付制度があるため、国内の製造業を直接的に保護できる点
2. 所得が高い人ほど高い税率を課す累進課税が適用されるため、所得の再分配機能が低い点
3. 景気の良し悪しにかかわらず、商品の購入等を通じて広く徴収できるため、税収が安定している点
4. 景気が悪化した際には自動的に税収が減少するため、家計の負担を軽減できる点

問8 日本の税制において、消費税は所得税や法人税と並ぶ重要な財源となっています。所得税などの直接税が企業の業績や個人の所得によって税収が大きく増減するのに対し、消費税が持つ財政運営上の利点として最も適切な説明を選びなさい。（2020年 静岡県公立入試 類似）

1. 納税者と税を負担する者が同一であるため、納税の痛税感が強い。
2. 垂直的公平性を確保し、高所得者ほど重い負担となる仕組みである。
3. 景気変動の影響を受けにくく、安定した税収を見込むことができる。
4. 累進課税制度を採用しているため、所得の再分配機能が低い。

問9 日本の税制において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を金銭的に負担する「担税者」が異なる仕組みの税金を何と呼びますか。（2019年 山口県公立入試 類似）

1. 直接税
2. 間接税
3. 累進課税
4. 一括課税

問10 日本の人口構成において、15歳から64歳の生産年齢人口が急減する一方で、65歳以上の高齢者が増加し続けている現状が社会保障制度に与える影響として、最も適切な説明は何ですか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）

1. 現役世代の人数が増えることで税収が安定し、一人あたりの社会保障負担額が大幅に軽減される。
2. 少子化の影響で将来的な労働力不足が解消されるため、社会保障を支える財源が以前より豊富になる。
3. 高齢者人口の増加に伴って社会保障給付費の総額が自然に減少するため、財政の健全化が進む。
4. 現役世代の人数が減る一方で給付を受ける高齢者が増えるため、現役世代一人あたりの負担が重くなる。

問11 地方公共団体の財政において、地方税は「自主財源」の柱とされています。国が使い道を決定する「国庫支出金」などと比較して、地方税を財源とすることにはどのような利点がありますか。地方自治の観点から説明したものを選びなさい。（2024年 石川県公立入試 類似）

1. 地方公共団体が自らの判断で、地域の課題解決のために自由に使い道を決定できる点。
2. 国が一度すべての税金を集めてから、各自治体の人口に応じて公平に再分配できる点。
3. 景気の良し悪しに関わらず、国が不足分を全額補填してくれる点。
4. 全国どの地域でも行政サービスの質を強制的に一定にするための財源となる点。

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                                  |                                                                                                                                                                                        |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 2<br>国民の金銭的負担を重くする代わりに、医療・教育・福祉などの社会保障や公共サービスを国が手厚く提供し、国民生活の安定を図る仕組み。         | 「大きな政府」は、高い国民負担率を背景に、政府が社会の様々な問題に介入し、充実した社会保障制度や公共サービスを実現しようとする考え方です。スウェーデンはその代表例であり、高福祉・高負担の国として知られています。一方で、負担を抑えて民間の自由な競争を促す考え方は「小さな政府」と呼ばれます。                                       |
| 問2  | 答え 1<br>消費税の歳入に占める割合は、導入初期の約5%から、2021年度には20%を超えるまでに拡大した一方で、公債金も4割を超える高い割合となっている。 | 日本の歳入構造は、1989年度の消費税導入以降、その税率引き上げに伴い消費税の割合が大きく上昇しました。しかし、社会保障関係費などの歳出増大により、税収だけでは足りない分を公債（借金）で賄っており、2021年度の統計では公債金が歳入の約4割を占めるという、厳しい財政状況が示されています。                                       |
| 問3  | 答え 3<br>公共事業は、社会資本の整備を通じて国民の生活を支える役割を持っており、国民から集められた税金などを主な財源とする財政活動の一環として行われる。  | 道路や橋、ダムなどの社会資本は、不特定多数の人が利用する性質上、利益を目的とする民間企業だけでは十分に提供されない場合があります。そのため、国や地方公共団体が「財政」を通じて公共事業を行い、国民から集めた税金を使ってこれらの整備を担います。選択肢にある金融政策（通貨の管理）や社会保障制度（福祉）とは、その目的や仕組みにおいて区別されます。             |
| 問4  | 答え 1<br>国民所得に対する、租税負担額と社会保険料負担額の合計が占める割合のこと。                                     | 国民負担率は、国民が稼いだ所得の中から、どれだけ税金（租税）や社会保険料を支払っているかを示す指標です。社会保障給付費を増大させて福祉を充実させるためには、原則としてこの国民負担率を引き上げる必要があります。一方、これに財政赤字（将来の負担）を加えたものは「潜在的国民負担率」と呼ばれ、日本の将来的な負担を考える際の重要な指標となります。              |
| 問5  | 答え 3<br>相続税                                                                      | 税金を納める義務がある人と、実際に税金を負担する人が同じである税を「直接税」といいます。相続税は、受け継いだ財産が多ければ多いほど税金が高くなる仕組みになっており、この仕組みによって世の中の格差を小さくする役割も持っています。消費税などは、税金を納める人と負担する人が異なるため「間接税」と呼ばれます。                                |
| 問6  | 答え 1<br>直接税                                                                      | 税を納める義務がある人と、実際にその税を負担する人が同じである税金は「直接税」と呼ばれます。所得税や法人税がその代表例です。これに対し、消費税のように、店などが納税し消費者が負担するというように義務者と負担者が分かれるものは「間接税」と呼ばれます。                                                           |
| 問7  | 答え 3<br>景気の良し悪しにかかわらず、商品の購入等を通じて広く徴収できるため、税収が安定している点                             | 消費税は、所得の多い少ないや企業の利益の有無にかかわらず、消費者が買い物をした際に支払う税金です。そのため、不況時に所得税や法人税の税収が大きく落ち込む局面でも、消費税の税収は極端に減ることがなく、国の財政運営において極めて高い安定性を持っています。1990年代以降の長期的な推移を見ても、他の主要二税に比べて安定した推移を示しています。              |
| 問8  | 答え 3<br>景気変動の影響を受けにくく、安定した税収を見込むことができる。                                          | 消費税は日々の買い物などの消費活動に対して広く課されるため、不況時であっても急激に税収が落ち込むことはありません。これに対し、所得税や法人税は景気が悪化して所得や利益が減ると税収が大幅に減少する性質があります。少子高齢化が進む日本において、増大する社会保障費を賄うためには、景気に左右されにくい安定した財源を確保することが不可欠であるという考え方が背景にあります。 |
| 問9  | 答え 2<br>間接税                                                                      | 税を納める義務のある人と、実際に税金を負担する人が一致しない税金を間接税といいます。代表的なものに消費税があり、買い物をする消費者が税金を負担し、それを受け取った事業者が国や地方自治体に納税する仕組みになっています。これに対し、所得税のように納税者と担税者が同じ税金は直接税と呼ばれます。                                       |
| 問10 | 答え 4<br>現役世代の人数が減る一方で給付を受ける高齢者が増えるため、現役世代一人あたりの負担が重くなる。                          | 日本の社会保障制度は、主に現役世代が支払う保険料などで高齢者世代を支える仕組みとなっています。少子高齢化によって、支え手となる生産年齢人口が減少する一方で、医療や年金などの給付を受ける高齢者が増加しているため、現役世代一人あたりの負担は以前よりも増大しています。これは持続可能な制度設計において大きな課題となっています。                       |
| 問11 | 答え 1<br>地方公共団体が自らの判断で、地域の課題解決のために自由に使い道を決定できる点。                                  | 地方税は地方公共団体が自ら徴収する「自主財源」であり、国からの制約を受けずに地域のニーズ（福祉、教育、ゴミ処理など）に合わせて独自に予算を組むことができます。これに対し、国庫支出金などは「依存財源」と呼ばれ、国が特定の事業のために使い道を限定して支給するものです。自前の財源である地方税の割合が高いほど、その自治体の自立性が高まると考えられています。        |